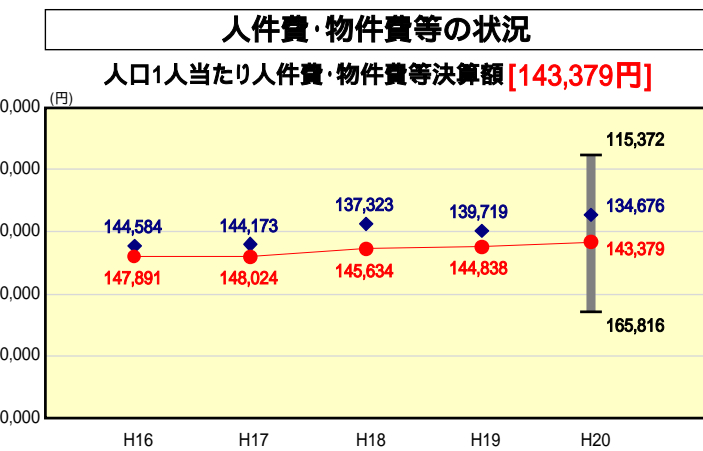
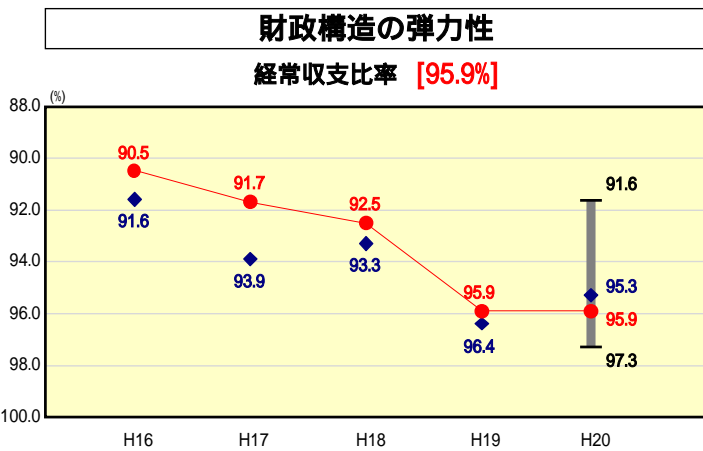
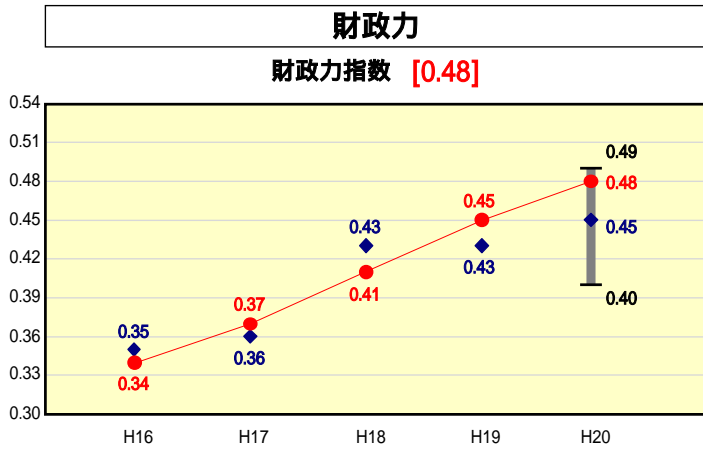


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



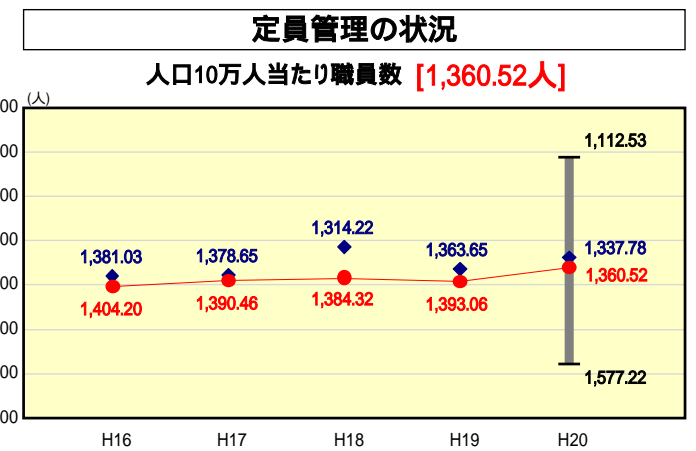
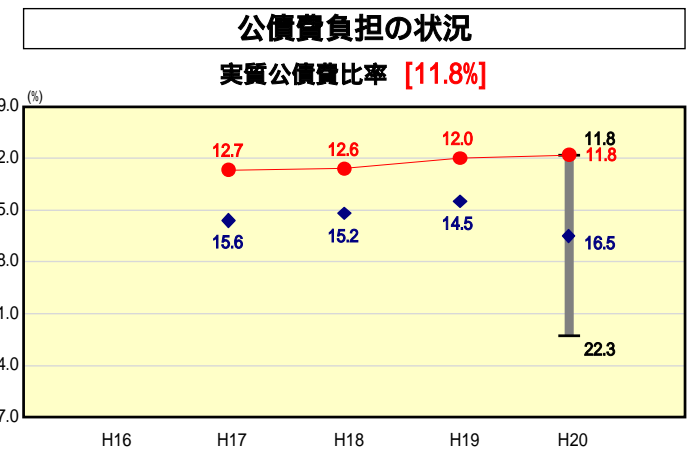
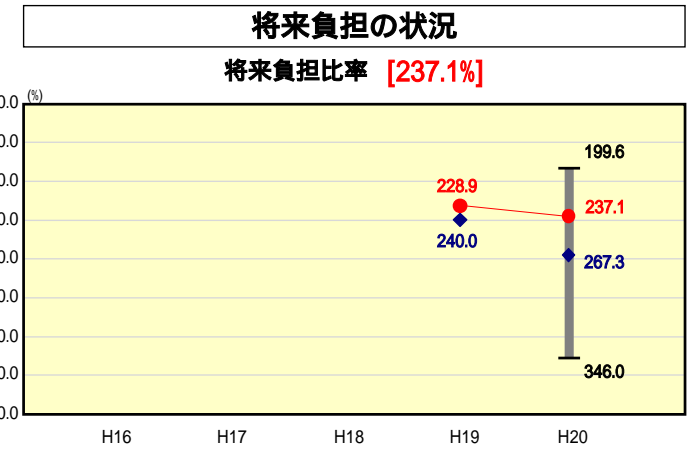
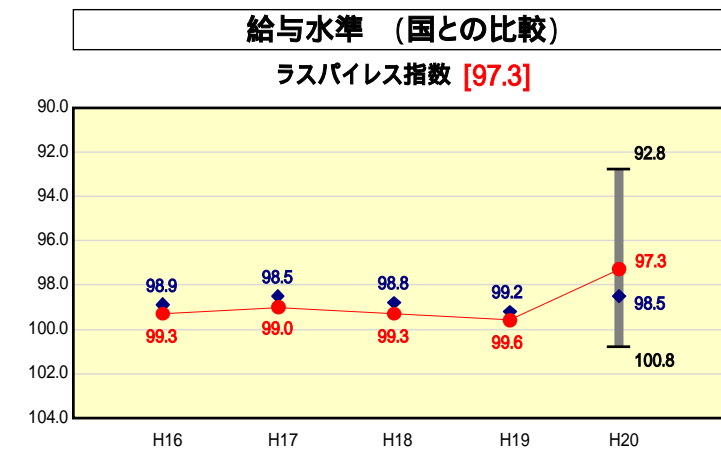
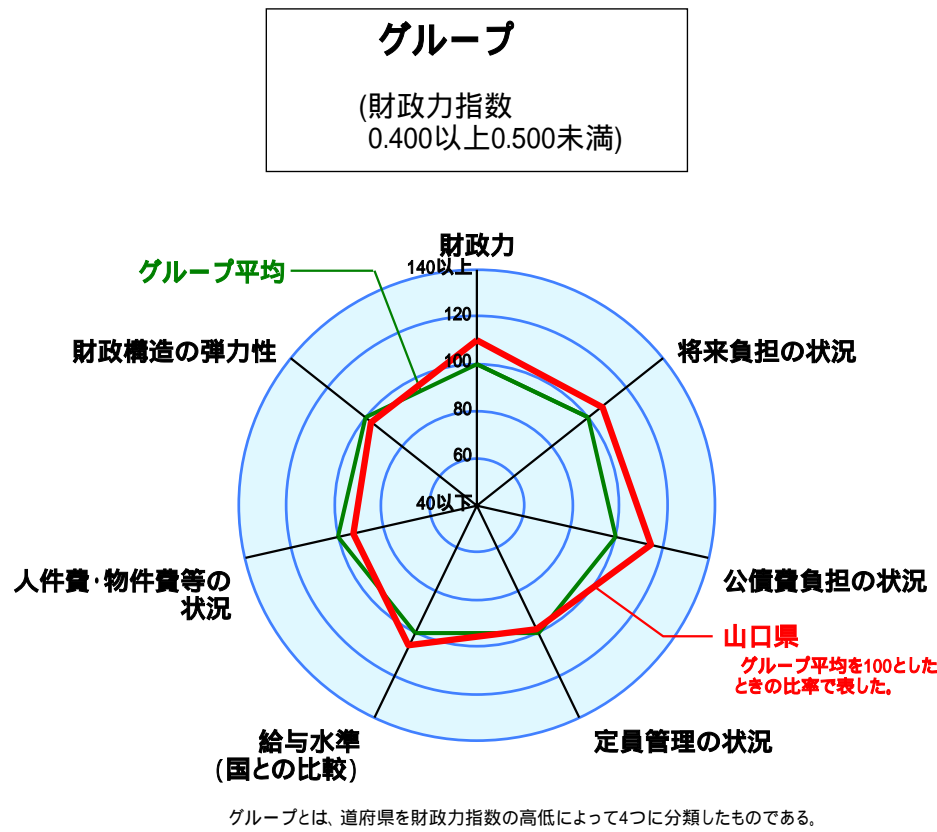
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

<財政力指数>  
投資的経費の削減等により指数が改善しているが、現下の厳しい経済情勢等を踏まえ、引き続き、税源涵養の促進等を図り、県税収入の確保・増収に努める。

<経常収支比率>  
歳入面で、法人二税をはじめとする大幅な税収不足があり、経常的経費に充当した一般財源等においても、後期高齢者医療制度の新設等に伴う増加があったが、人件費の減等により、全体としては、前年同率となった。今後も、更なる行財政改革を推進し、義務的経費の削減等に努める。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>  
グループ平均より高い状況にあり、引き続き新・県政集中改革プランに基づき、適正な定員管理や組織改革、内部経費の一層の削減等に取り組む。



<ラスパイレス指数>  
職員給与の水準については、従来から適正な水準の確保に努めており、全国平均を下回っている。今後、職員数の削減、幹部職員の給与カットに加え、平成21年度から実施している一般職の給与カット等により、引き続き人件費の縮減に努める。

<人口100,000人当たり職員数>  
グループ内平均より高い状況にあるが、新・県政集中改革プランにおいて、平成20年4月を起點に、平成25年4月までの5年間で 1,585人( 7.5%)の数値目標を定め、適正な定員管理に努めており、事業の見直しや外部委託等を進めることにより、引き続き定員の削減に努める。

<実質公債費比率>  
全国的に見て良好な水準にあるが、今後は公債費が増加傾向となる見込みであり、現行水準を維持するため、県債発行の抑制等に一層取り組む。

<将来負担比率>  
グループ内平均より良好な水準を維持しているが、新規発行の抑制等により、県債残高の縮減に取り組む。